

第2節 主要分野・課題別実績

図表3 教育分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	112.98 (3.2)	90.93 (1.3)	550.40(20.9)	754.31 [5.8]
2008	144.68 (3.1)	141.46 (1.3)	560.35(18.3)	846.49 [4.6]
2009	198.43 (6.8)	60.59 (0.7)	584.82(18.1)	843.84 [5.7]
2010	228.13 (6.2)	— (—)	642.95(18.3)	871.08 [4.8]
2011	297.13 (7.8)	86.42 (1.0)	542.36(15.1)	925.91 [5.8]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	5,074	2,532	1,464
2008	14,238	2,228	1,349
2009	24,684	812	1,430
2010	4,709	973	1,419
2011	2,420	424	1,382

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級技術/経営訓練	その他	合計
2007	0.21 (0.0)	109.14(14.5)	3.22 (0.4)	26.83 (3.6)	24.13 (3.2)	386.33(51.2)	204.44(27.1)	754.31
2008	0.07 (0.0)	104.03(12.3)	17.49 (2.1)	27.91 (3.3)	26.24 (3.1)	421.28(49.8)	249.46(29.5)	846.49
2009	0.50 (0.1)	42.96 (5.1)	1.76 (0.2)	19.05 (2.3)	42.40 (5.0)	438.35(51.9)	298.82(35.4)	843.84
2010	1.65 (0.2)	71.10 (8.2)	22.09 (2.5)	15.75 (1.8)	50.29 (5.8)	477.38(54.8)	232.82(26.7)	871.08
2011	2.86 (0.3)	63.91 (6.9)	4.19 (0.5)	11.78 (1.3)	104.11(11.2)	475.99(51.4)	263.07(28.4)	925.91

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表4 保健医療分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	198.36 (5.6)	—(—)	129.54 (4.9)	327.90 [2.5]
2008	132.12 (2.8)	—(—)	138.71 (4.5)	270.83 [1.5]
2009	211.01 (7.3)	—(—)	143.44 (4.4)	354.45 [2.4]
2010	287.14 (7.9)	—(—)	157.00 (4.5)	444.14 [2.5]
2011	167.16 (4.4)	62.64 (0.7)	161.76 (4.5)	391.55 [2.5]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	5,391	926	777
2008	5,555	900	795
2009	2,551	1,011	836
2010	3,977	1,152	717
2011	3,339	572	743

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口政策・ リプロダクティブ・ヘルス	合計
2007	93.12(28.4)	202.44(61.7)	32.35 (9.9)	327.90
2008	91.18(33.7)	145.78(53.8)	33.88(12.5)	270.83
2009	126.51(35.7)	172.47(48.7)	55.46(15.6)	354.45
2010	151.20(34.0)	237.77(53.5)	55.17(12.4)	444.14
2011	134.09(34.2)	194.95(49.8)	62.51(16.0)	391.55

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表5 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	173.31 (4.9)	2,401.13(35.3)	73.33 (2.8)	2,647.78[20.4]
2008	130.20 (2.8)	1,958.72(18.4)	77.60 (2.5)	2,166.53[11.8]
2009	237.96 (8.2)	2,548.44(29.0)	112.56 (3.5)	2,898.96[19.4]
2010	483.16(13.2)	1,898.67(17.5)	172.02 (4.9)	2,553.84[14.2]
2011	415.74(10.9)	1,332.22(15.6)	163.91 (4.6)	1,911.87[12.0]

- *1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	691	381	4
2008	885	480	8
2009	1,314	697	7
2010	1,823	956	10
2011	1,357	459	8

- *1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。
*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合計
2007	1,858.41(70.2)	0.08 (0.0)	241.62 (9.1)	285.60(10.8)	262.07 (9.9)	2,647.78
2008	1,635.68(75.5)	7.98 (0.4)	92.28 (4.3)	— (—)	430.59(19.9)	2,166.53
2009	2,673.83(92.2)	95.50 (3.3)	104.03 (3.6)	25.60 (0.9)	— (—)	2,898.96
2010	1,884.82(73.8)	29.64 (1.2)	150.23 (5.9)	230.53 (9.0)	258.63(10.1)	2,553.84
2011	1,595.69(83.5)	96.45 (5.0)	106.36 (5.6)	87.76 (4.6)	25.60 (1.3)	1,911.87

- *1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表6 運輸分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	153.81 (4.4)	1,099.80(16.2)	61.82 (2.3)	1,315.44[10.1]
2008	264.28 (5.7)	4,544.83(42.6)	58.24 (1.9)	4,867.35[26.5]
2009	444.75(15.3)	3,360.47(38.2)	83.65 (2.6)	3,888.87[26.1]
2010	542.55(14.9)	5,035.63(46.5)	126.39 (3.6)	5,704.57[31.7]
2011	418.19(11.0)	3,112.78(36.4)	148.81 (4.1)	3,679.79[23.1]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	527	276	0
2008	595	259	0
2009	674	332	1
2010	664	390	2
2011	533	249	2

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合計
2007	486.02(36.9)	515.34(39.2)	281.81(21.4)	2.72 (0.2)	29.54 (2.2)	1,315.44
2008	1,933.56(39.7)	1,803.96(37.1)	770.89(15.8)	310.25 (6.4)	48.69 (1.0)	4,867.35
2009	1,186.20(30.5)	2,215.23(57.0)	93.17 (2.4)	6.93 (0.2)	387.34(10.0)	3,888.87
2010	1,823.23(32.0)	3,592.55(63.0)	57.59 (1.0)	191.08 (3.3)	40.13 (0.7)	5,704.57
2011	3,117.30(84.7)	269.18 (7.3)	214.00 (5.8)	43.14 (1.2)	36.17 (1.0)	3,679.79

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表7 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	30.87 (0.9)	65.17 (1.0)	30.63 (1.2)	126.68 [1.0]
2008	10.82 (0.2)	— (—)	27.27 (0.9)	38.09 [0.2]
2009	10.72 (0.4)	— (—)	27.45 (0.9)	38.17 [0.3]
2010	2.81 (0.1)	— (—)	39.46 (1.1)	42.27 [0.2]
2011	3.50 (0.1)	— (—)	33.09 (0.9)	36.59 [0.2]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	709	156	182
2008	444	136	160
2009	591	134	152
2010	487	96	133
2011	267	59	122

*1 データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合計
2007	8.66 (6.8)	63.20(49.9)	35.31(27.9)	19.51(15.4)	126.68
2008	4.76(12.5)	13.22(34.7)	6.55(17.2)	13.56(35.6)	38.09
2009	3.65 (9.6)	13.25(34.7)	3.72 (9.8)	17.55(46.0)	38.17
2010	4.25(10.1)	6.82(16.1)	1.91 (4.5)	29.29(69.3)	42.27
2011	5.43(14.8)	7.38(20.2)	0.70 (1.9)	23.08(63.1)	36.59

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表8 エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	46.41 (1.3)	1,406.67(20.7)	23.48 (0.9)	1,476.56[11.4]
2008	44.73 (1.0)	1,481.62(13.9)	29.46 (1.0)	1,555.81 [8.5]
2009	70.45 (2.4)	902.57(10.3)	42.72 (1.3)	1,015.74 [6.8]
2010	203.73 (5.6)	2,809.11(25.9)	61.99 (1.8)	3,074.83[17.1]
2011	134.71 (3.5)	2,496.81(29.2)	75.46 (2.1)	2,706.99[17.0]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	366	173	0
2008	559	171	0
2009	504	167	0
2010	801	281	0
2011	679	169	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電(化石燃料)	水力発電	新・再生可能エネルギー	その他	合計
2007	674.53(45.7)	447.13(30.3)	285.60(19.3)	1.78 (0.1)	67.51 (4.6)	1,476.56
2008	1,028.85(66.1)	398.38(25.6)	— (—)	93.40 (6.0)	35.19 (2.3)	1,555.81
2009	262.93(25.9)	595.07(58.6)	— (—)	125.41(12.3)	32.32 (3.2)	1,015.74
2010	1,110.97(36.1)	675.28(22.0)	258.63 (8.4)	987.61(32.1)	42.34 (1.4)	3,074.83
2011	648.69(24.0)	1,234.95(45.6)	25.60 (0.9)	747.14(27.6)	50.60 (1.9)	2,706.99

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表9 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	159.43 (4.5)	705.59(10.4)	191.38 (7.3)	1,056.40 [8.1]
2008	130.30 (2.8)	708.39 (6.6)	204.64 (6.7)	1,043.33 [5.7]
2009	182.70 (6.3)	303.83 (3.5)	235.62 (7.3)	722.15 [4.8]
2010	245.74 (6.7)	217.24 (2.0)	267.87 (7.6)	730.84 [4.1]
2011	87.28 (2.3)	313.89 (3.7)	255.34 (7.1)	656.51 [4.1]

- *1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	6,382	973	684
2008	4,893	942	722
2009	6,506	1,162	791
2010	3,035	1,420	796
2011	2,185	827	739

- *1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。
*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合計
2007	588.90(55.7)	379.40(35.9)	88.11 (8.3)	1,056.40
2008	648.63(62.2)	243.41(23.3)	151.29(14.5)	1,043.33
2009	434.62(60.2)	37.55 (5.2)	249.98(34.6)	722.15
2010	460.56(63.0)	171.93(23.5)	98.35(13.5)	730.84
2011	375.24(57.2)	243.20(37.0)	38.07 (5.8)	656.51

- *1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表10 環境分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	70.42 (2.0)	2,734.79(40.2)	104.17 (3.9)	2,909.38[22.4]
2008	182.47 (3.9)	3,396.49(31.9)	146.58 (4.8)	3,725.54[20.3]
2009	719.18(24.8)	3,970.86(45.2)	116.57 (3.6)	4,806.60[32.2]
2010	989.07(27.1)	7,395.19(68.3)	210.96 (6.0)	8,595.21[47.7]
2011	1,044.35(27.4)	4,039.98(47.3)	240.13 (6.7)	5,324.47[33.4]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	1,997	1,052	104
2008	2,558	1,231	106
2009	2,440	1,333	143
2010	2,558	1,867	158
2011	2,497	1,012	167

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動(緩和)	砂漠化対処	合計
2007	268.75 (9.2)	1,778.35(61.1)	1,332.00(45.8)	396.55(13.6)	2,909.38
2008	91.22 (2.4)	877.95(23.6)	3,084.94(82.8)	393.29(10.6)	3,725.54
2009	101.21 (2.1)	1,135.28(23.6)	4,268.49(88.8)	77.78 (1.6)	4,806.60

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動		砂漠化対処	合計
			緩和	適応		
2010	29.76 (0.3)	1,082.74(12.6)	6,609.80(76.9)	2,257.15(26.3)	273.85 (3.2)	8,595.21
2011	25.23 (0.5)	1,476.75(27.7)	3,827.54(71.9)	2,368.63(44.5)	585.00(11.0)	5,324.47

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 割合は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 生物多様性、気候変動および砂漠化対処の各実績には複数の条約に資するものが含まれるため、合計とは一致しない。

*4 気候変動の集計は、2009年まで緩和のみを対象としてきたが、2010年より「緩和」と「適応」に分類して集計している。

緩和:温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制すること。

適応:既に起こりつつある、あるいは起こり得る影響に対して、自然や人間社会のあり方を調整すること。

図表11 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	151.36 (4.3)	583.80 (8.6)	0.14 (0.0)	735.30 [5.7]
2008	186.84 (4.0)	292.18 (2.7)	0.13 (0.0)	479.16 [2.6]
2009	218.01 (7.5)	80.19 (0.9)	0.02 (0.0)	298.22 [2.0]
2010	568.66(15.6)	112.94 (1.0)	0.68 (0.0)	682.28 [3.8]
2011	923.61(24.2)	197.59 (2.3)	— (—)	1,121.19 [7.0]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2007	2	0	0
2008	96	199	0
2009	461	334	0
2010	388	540	0
2011	465	321	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援(物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合計
2007	19.10 (2.6)	78.92(10.7)	105.59(14.4)	182.60(24.8)	349.09(47.5)	735.30
2008	38.20 (8.0)	116.65(24.3)	98.86(20.6)	65.78(13.7)	159.67(33.3)	479.16
2009	94.60(31.7)	61.87(20.7)	49.21(16.5)	85.36(28.6)	7.18 (2.4)	298.22
2010	103.46(15.2)	230.76(33.8)	216.76(31.8)	130.66(19.1)	0.64 (0.1)	682.28
2011	97.20 (8.7)	531.88(47.8)	207.17(18.5)	87.30 (7.8)	197.64(17.6)	1,121.19

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表12 ジェンダー平等案件における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2007	130.83 (3.7)	1,218.29(17.9)	11.69 (0.4)	1,360.81 [10.5]
2008	406.23 (8.7)	633.51 (5.9)	90.40 (3.0)	1,130.14 [6.1]
2009	752.68(25.9)	1,007.66(11.5)	110.41 (3.4)	1,870.75[12.5]
2010	534.75(14.6)	998.27 (9.2)	125.08 (3.6)	1,658.11 [9.2]
2011	1,062.68(27.9)	1,333.64(15.6)	164.20 (4.6)	2,560.52[16.1]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・ 漁業分野	保健分野	その他 マルチセクター	その他	合計
2007	33.41 (2.5)	655.62(48.2)	10.38 (0.8)	244.77(18.0)	416.63(30.6)	1,360.81
2008	50.63 (4.5)	38.36 (3.4)	42.03 (3.7)	1.41 (0.1)	997.72(88.3)	1,130.14
2009	216.37(11.6)	54.40 (2.9)	191.99(10.3)	34.47 (1.8)	1,373.52(73.4)	1,870.75
2010	87.17 (5.3)	229.49(13.8)	61.57 (3.7)	16.89 (1.0)	1,262.98(76.2)	1,658.11
2011	65.88 (2.6)	308.03(12.0)	66.62 (2.6)	10.23 (0.4)	2,109.76(82.4)	2,560.52

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 ジェンダー平等案件の多くは、「教育」「農業」「保健」等を政策目標としており、これらを分野横断的に集計している。

図表13 麻薬対策における援助実績(2011年度)

1. 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償

国名	案件	金額
ブラジル	ゴイアス州パドレベルナルド市における薬物依存症更生施設整備計画	7,165,479円
イラン	コム州における麻薬中毒患者更生施設整備計画	9,886,080円

2. 技術協力

(1) 研修員受入れ

案件	人数
薬物犯罪取締セミナー	10名

(2) 専門家派遣

国名	案件	人数
フィリピン	海上保安行政	1名
マレーシア	海上保安能力向上プロジェクト	1名
マレーシア	海上保安能力向上プロジェクトフェーズII	4名

(3) 調査団派遣

国名	案件	人数
	該当なし	0名

3. 国際機関への拠出金による支援

案件	金額
・国連薬物統制計画(UNDCP)基金	123,136万円

図表14 平和構築分野における援助実績

1. 平和構築分野における主な援助実績

(単位:百万ドル、約束額ベース)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2007	12.25	11.72	—	13.45	—	2.80	40.21
2008	23.24	29.70	5.00	—	10.22	—	68.17
2009	10.62	137.10	54.31	1.68	20.96	—	224.67
2010	34.26	240.62	67.87	—	37.78	—	380.53
2011	34.26	5.19	3.62	17.23	45.31	3.20	108.82

*1 DAC統計を基に作成。

*2 本表が我が国の平和構築支援すべてを示すものではない。

2. 我が国が紛争後の国づくりへの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(単位:百万ドル、支出純額ベース)

国名	暦年	2007	2008	2009	2010	2011
アフガニスタン		101.01	208.03	335.93	745.66	750.34
アンゴラ		23.10	17.75	6.76	28.78	11.42
イラク		109.78	23.76	28.12	144.44	370.21
ウガンダ		27.51	57.01	54.05	71.24	57.12
ギニアビサウ		1.08	5.83	9.43	16.11	9.78
コートジボワール		6.54	19.51	10.39	81.26	8.17
コンゴ共和国		4.99	10.62	0.38	5.98	7.21
コンゴ民主共和国		22.93	51.22	65.70	80.00	92.48
シエラレオネ		13.89	14.13	37.44	12.21	26.53
スーダン		51.58	109.64	108.78	119.08	96.72
スリランカ		44.16	96.69	91.62	155.43	168.05
中央アフリカ		2.38	12.11	4.87	8.07	38.25
ネパール		47.28	33.31	45.28	81.21	63.47
パレスチナ自治区		48.68	30.30	76.69	78.55	74.83
東ティモール		13.07	26.45	11.88	27.67	26.71
ブルンジ		8.38	23.25	20.01	39.06	21.20
ボスニア・ヘルツェゴビナ		5.39	10.60	4.95	2.24	1.51
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国		20.18	21.39	24.15	23.05	3.75
リベリア		12.46	13.98	14.71	134.31	42.42
合計		564.39	785.58	951.14	1854.35	1870.18

*1 DAC統計を基に作成。

*2 債務救済分を除く。

*3 事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置付けられている国などを抽出。

図表15 対人地雷問題に関連する援助実績(2011年度)

支援総額(全33件) 2,762,246,258円

1. 地雷除去支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
グルジア	アハルカラキ地区及びサガレジョ地区対人地雷撤去計画	26,635,564
タジキスタン	タジキスタン地雷除去活動支援計画	18,947,388
スリランカ	スリランカ北部州紛争被害コミュニティにおける統合人道的地雷除去支援計画	69,412,880
スリランカ	スリランカ北部州における手動及び機械式地雷除去活動計画	57,692,737
スリランカ	スリランカ北部における手動式地雷除去活動計画	69,811,778
ラオス	サラワン県及びセコン県における不発弾(UXO)処理活動支援計画(第4次)	69,999,924
ギニアビサウ	ギニアビサウ地雷完全除去計画	21,858,720
チャド	チャド北部地雷除去計画	38,976,000
クロアチア	リピクにおける地雷除去支援計画	9,600,000
ボスニア・ヘルツェゴビナ	ビハチ市及びベリカ・クラドゥシャ市における地雷除去支援計画	50,400,000
アフガニスタン	再統合者を対象としたバグラーン県における地雷対策支援計画	69,999,390
レバノン	地雷・クラスター不発弾除去機材更新計画	6,334,486
コロンビア	地雷除去活動監視車両整備計画	8,041,506
	合 計	517,710,373

(イ) 日本NGO連携無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
アンゴラ	平成23年度ベンゴ州における地雷処理・地域復興支援事業	99,945,120
ラオス	サラワン県ラオンガム郡における不発弾処理事業(第1期)	86,058,550
ラオス	アッタプー県における不発弾処理促進事業(第1次)	38,647,271
カンボジア	2011年度バットンバン州における地雷処理促進事業	72,619,283
カンボジア	2011年度タケオ州等における不発弾処理促進事業	72,458,994
アフガニスタン	パルワン県における地雷・不発弾処理事業(第2次)	88,486,788
	合 計	458,216,006

(ウ) 無償資金協力

(単位:円)

国名	案 件	金 額
ラオス	幹線道路周辺地区等の安全確保計画	900,000,000
	合 計	900,000,000

2. 被害者支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
カンボジア	コンボンチャム州リハビリテーション・センター整備計画	3,515,500
	合 計	3,515,500

(イ) 日本NGO連携無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
ラオス	シェンクワン県におけるクラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業(第2期)	32,025,137
	合 計	32,025,137

(2) 国際機関への拠出金による支援

ICRC通常拠出金

(単位:円)

国名	案 件	金 額
その他	地雷犠牲者支援等へ「地雷対策」へのイマーク	34,000,000
	合 計	34,000,000

3. 地雷啓発活動支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
コンゴ(民)	オリエンタル州及び北キブ州における地雷調査・除去及び地雷回避教育計画	42,874,326
クロアチア	地雷回避のためのコミュニティ環境整備計画	1,921,800
	合 計	44,796,126

4. 地雷対策支援全般(上記1.～3.の複数分野にまたがるプロジェクトを含む)

(1) 国際機関への拠出金による支援

地雷対策支援信託基金

(単位:円)

国名	案 件	金 額
コンゴ(共)	緊急不発弾処理・危険回避教育	16,414,659
スーダン	東部の州における地雷除去並びに南部の州における危険回避教育	222,500,000
ソマリア	ソマリアにおける地雷対策支援全般(除去・危険回避教育等)	115,700,000
コンゴ(民)	オリエンタル・マニエマ両州における地雷・不発弾等除去並びに現地当局のキャパシティビルディング	44,500,000
アフガニスタン	アフガニスタンにおける地雷対策支援(除去等)	356,000,000
UNMAS	UNMAS(国連PKO局地雷対策サービス部)本部調整費	6,277,457
GICHD	GICHD(ジュネーブ人道的地雷除去国際センター)支援事業	5,785,000
UNMAS	常設地雷対策キャパシティ(途上国における地雷対策人員の育成等)	4,806,000
	合 計	771,983,116

(2) その他(ODA以外の地雷・不発弾等に関する国際的な規範づくりへの支援)

(単位:ドル)

国名	案 件	金 額
その他	オタワ条約第11回締約国会議分担金	74,614
その他	クラスター弾に関する条約第2回締約国会議分担金	69,391
その他	特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)関連会議等分担金	320,049
	合 計	464,054